

新聞新報

2005年(平成17年)8月25日 木曜日

政府予想の大地震の建物被害

	全壊棟数・焼失 (最大想定)
▽東海地震	約460,000棟
▽東南海・南海地震	約628,700棟
▽首都直下地震	約850,000棟

住宅再建



< 中 >

難所生活死”を減らすためにも必要な住宅再建だが、大災害のたびに、自宅を再建できない被災者が出る。風水害などで大きな被害が出

に、8時間待ちもの長い列ができ、被災者をいらだたせた。全壊か半壊か、被害認定に不服で再調査を求める市民も殺到した。被害を点数化し「50点以上なら全壊」などと判定されるため、1点違っただけで大規模半壊とされ、支給額に200万円もの開きが出る。

「制度の矛盾と限界に、市民も職員も振り回された。二次災

害だ」と憤る森民夫市長。「被害点数から支給額を決める」所得や年齢、使い道の制限を全廃など、わかりやすい制度への改善を政府に強く訴える。

政府の態度に業を煮やし、全国に先駆けた「住宅再建共済制度」を9月に始めるのは、兵庫県だ。運営に当たる財団法人に、

まとめた。成否のカギは、加入者を増やす制度の普及。財団理事の和久さんは、そのために全国を行脚している。

ただ、住宅の被害を補償するだけの仕組みには疑問を投げかける専門家も多い。家を耐震補強する意欲が薄れ、老朽家屋が放置されかねないからだ。

一方、「人と防災未来センター」(神戸市)の永松伸吾・専任研究員らの提案が注目を集めている。日本の全世帯が加入する共済制度で、平時は耐震補強費を、災害時には自宅再建費を出す「包括的防災基金」だ。

試算では、毎月5000円の支出で、50年間に全国の老朽化住宅の35%を補強できる。兵庫県も共済制度の一部を耐震補強に活用する検討を始めた。

住宅再建問題は、「被災者に優しい社会」と「災害に強い社会」の両立という新たな視点からの議論が、ようやく始まった。

宮城県東松島市(旧矢本町)の千葉恭一郎さん(86)方は、建物全体が微妙に傾き、廊下を歩くと沈む。2年前の宮城県北部地震で基礎が壊れ、「半壊」と判定された。壁の亀裂など外見の補修はしたが、根本的な改修はしていない。

8月16日の宮城県沖の地震では震度5強の揺れに、「つぶれるのではないかと覚悟した」。しかし、「政府の生活再建

「半壊」本格改修できびず

支援金では、建て替えなんて無理。もっと大きな地震がきたら、もたない」とため息をつく。

1998年にできた被災者生活再建支援法。家財道具を買う費用などを助成し、一定の成果は挙げてきた。だが「住宅本体の再建には助成しない」という政府の立場は変わらない。避

た自治体は、独自の支援策を追加してきた。しかし、生活再建と応急処理、それぞれに国と地方の制度で計4種類の策が入り組み、適用条件が複雑化して使い勝手は悪くなるばかりだ。

昨年10月の新潟県中越地震では、約5万棟の建物が損壊した長岡市の支援制度受け付け窓口

害だ」と憤る森民夫市長。「被害点数から支給額を決める」所得や年齢、使い道の制限を全廃など、わかりやすい制度への改善を政府に強く訴える。

政府の態度に業を煮やし、全国に先駆けた「住宅再建共済制度」を9月に始めるのは、兵庫県だ。運営に当たる財団法人に、

まとめた。成否のカギは、加入者を増やす制度の普及。財団理事の和久さんは、そのために全国を行脚している。

ただ、住宅の被害を補償するだけの仕組みには疑問を投げかける専門家も多い。家を耐震補強する意欲が薄れ、老朽家屋が放置されかねないからだ。

一方、「人と防災未来センター」(神戸市)の永松伸吾・専任研究員らの提案が注目を集めている。日本の全世帯が加入する共済制度で、平時は耐震補強費を、災害時には自宅再建費を出す「包括的防災基金」だ。

試算では、毎月5000円の支出で、50年間に全国の老朽化住宅の35%を補強できる。兵庫県も共済制度の一部を耐震補強に活用する検討を始めた。

住宅再建問題は、「被災者に優しい社会」と「災害に強い社会」の両立という新たな視点からの議論が、ようやく始まった。